



東京部会(第47回)

日時: 2012年3月16日(金) 18:00-20:00

場所: 日本大学経済学部7号館13階会議室3

参加者: 篠原(同志社大)、加藤(日大)、中川(日大)、新井(小石川中等教育)、大倉(松戸向陽高)、高橋(桜修館中等教育)、山崎(北海道豊富高:筑波大院)、升野(筑波大学付属中学校)、石山(東証)、榊原(東証)、鈴木(日本経済教育センター)、宮部(筑波大教育学類)、横山(野村総研)、宮尾(筑波大)[順不同]

【内容要旨】

1. 新井先生より、配布レポートに基づいて、まず夏の経済教室のスケジュールが確定された。今年は、経済と民主主義や幸福の指標といった新しいテーマを取り上げることが特徴。次に入試問題プロジェクトの関係で、入試問題の話題が取り上げられ、河合塾の入試問題検討会での資料のなかから注目すべき点が指摘された。例えば、センター試験の問題と学習指導要綱との関連や私立大学の入試問題の評価など興味深い分析結果が示されているが、経済教育の観点からの入試問題の吟味が課題として残るとというのが新井先生の結論であった。
2. 大倉先生より、配布資料「経済教育と法教育」に基づいて、社会科としての経済と法の教育はどうあるべきかという問題提起があった。法と経済は、地理や歴史なども含めて相互に関連づけ、統合して理解し、社会的な課題について考察することが必要である点が強調された。その上で、法と経済との関係について、より具体的なテーマとして「経済的取引を円滑にする契約」および「社会保障制度の法と経済」が取り上げられ、参加者より様々な意見や議論が展開された。
3. 最近の話題として、上記の法と経済の関係では、篠原先生より、「法」の側で法教育と経済教育についてのシンポジウムが企画されており、「経済」の側からのパネリストの参加について打診されたとの報告があった。また高橋先生より、先日竹中平蔵氏に生徒たちを巻き込んだ講義をしてもらった際のエピソードが紹介された。その正式な報告は次回の東京部会で発表する予定。さらに東証の榊原さんと石山さんより、冊子「レインボーニュース Vol. 18」が配布された。
4. 山崎先生より、この2年間、筑波大学大学院教育研究科で学ぶ傍ら、東京部会のメンバーと交流できたことについて謝意が述べられ、その研究成果である修士論文『倫理的基礎付けを踏まえた経済概念学習に関する研究』の内容の簡単な紹介があった。さらに「投票行動を機会費用で学ぶ」という教材も配布され、米国のCEEによるアプローチが説明された。この両者とも、CEEの研究や分析が基になっているので、それを今後どのように日本の視点から修正・応用するかが課題であるというコメントが参加者から出された。



5. 宮尾より、「オープン討論室」に投稿した中川論文（日経・経済教室「復元優先より集積促せ」3/12付）へのコメントが配布され、まず中川先生より論文のポイントの説明があり、それに引き続き宮尾よりコメントの要旨が示された。論文での分析が、衰退都市では震災後に原状復帰を目指すことは非効率というマイナス面が強調されすぎている感はあるものの、住宅バウチャーのような即効性もあり効率性も期待できる政策の提言などが含まれている重要な論文であるという点で参加者の意見の一致をみた。
6. 最後に、特別参加の横山喜一郎野村総研CSR推進室長より、東京部会で参加者が熱心に経済教育の改善のために議論を重ねていることに感心したという感想が述べられた。その上で、野村総研CSR推進室が行っている「NRI学生小論文コンテスト」についての説明があり、より広い参加への呼びかけがあった。
7. 研究会終了後、夕食会を兼ねて2年間の筑波大学での研究生活を終えて北海道に戻られる山崎先生の送別会が行われ、当日の研究会参加メンバーのうち9名に加えて、都合で研究会に参加できなかった杉田先生（千葉西高）や中沖さん（清水書院）も駆けつけ、山崎先生の2年間の労をねぎらうとともに、今後の「オホーツク部会」の立ち上げへのエールを送った。
（文責：宮尾尊弘）

次回開催予定：4月17日（木）18:00～20:00。場所は未定（日本大学経済学部3号館か7号館のどちらか）。
議題は、夏の経済教室の発表者と内容についての最終決定、参加者からの活動報告、その他。